

にいかっぷ

HOKKAIDO NIIKAPPU TOWN

議会だより

2017.2.10 / 発行
No.207

第4回定例会・第2回臨時会



▷ 第4回（12月）定例会の日程	2 P
▷ 補正予算の審議	3 P
▷ 一般質問／6議員が9件を問う	5 P
▷ 条例改正の審議	10 P
▷ 第2回（10月）臨時会の審議	11 P
▷ トピックス	12 P
▷ こころ（町民の声）	12 P

1月5日 新冠町新年交礼会の様子

年頭にあたり、商工会が主催し町・農協・建設協会が協賛し、多くの関係者が集う中、厳粛かつ盛大に開催されました。新年を迎え、皆様におかれましては健やかで実り多い一年でありますように。

本年もよろしくお願い申し上げます。

査定率はほぼ100%!!

復旧工事続々と発注!!

※内容は町広報12・1月合併号をご覧ください。

- ◇教育委員の活動
- ◇学校教育の推進
- ◇認定こども園ド・レ・ミの教育・保育
- ◇社会教育の推進

- ◆杉本 育 教育行政報告
- ◆台風9号による公共土木施設災害復旧事業の査定結果
- ◆台風10号による流木処理
- ◆高江地区排水樋管の管理
- ◆JR日高線の復旧に向けた取組等
- ◆平成28年度一次産業の概況ほか

小竹町 町長 昭 行政報告

平成28年第4回定例会

●12月定例会の全日程

1 日目(12月13日) ・開会10:00
・閉議14:12

- 1 会議録署名議員の指名
- 2 会期の決定
- 3 諸般の報告（閉会中の諸行事
出席状況報告等）
- 4 行政報告（町長・教育長）
- 5 同意1件（監査委員の選任）・・・同意
- 6 報告1件（例月出納検査等の結果報告）
・・・受理
- 7 認定7件（平成27年度各会計決算）
・・・認定
- 8 議案6件（条例改正ほか）・・・可決
- 9 議案7件（一般会計ほか6会計の
補正予算の提案説明）

* 行政報告に係る一般質問通告日

休会（12月14～15日） 議案調査日

2 日目(12月16日) ・開議10:00
・閉会14:32

- 1 会議録署名議員の指名
- 2 一般質問（6議員9件）
- 3 議案7件（一般会計ほか6会計の
補正予算審議）・・・可決
- 4 発委3件（意見書）・・・可決
- 5 発議1件（意見書）・・・可決
- 6 会議案2件（閉会中の継続調査ほか）
・・・可決
- 7 議員辞職の件
・・・許可

農水産物等の販売実績（本会議資料から抜粋）

☆水産関係

区分	28年11月末			前年同期		
	数量(kg)	金額(千円)	kg当単価	数量(kg)	金額(千円)	kg当単価
秋さけ	430,571	300,305	697円	694,243	353,139	509円
たこ	124,325	55,911	450円	100,650	48,889	486円
かれい	26,211	15,598	595円	26,803	15,591	582円
こんぶ	980	1,082	1,104円	9,479	10,924	1,152円

☆農業関係

区分	28年11月末			前年同期		
	収量(kg)	金額(千円)	kg当単価	収量(kg)	金額(千円)	kg当単価
水稲	574,200	119,873	209円	666,750	125,901	189円
ピーマン	1,811,673	664,288	367円	1,603,274	635,814	396円
アスパラ	38,219	48,097	1,258円	36,687	43,793	1,194円
メロン	16,888	9,689	574円	16,996	8,881	522円

☆酪農関係

区分	28年2月～10月			前年同期		
	乳量(t)	金額(千円)	kg当単価	乳量(t)	金額(千円)	kg当単価
生産乳量	8,013	716,179	89円	8,317	728,199	87円

☆肉用牛関係

区分	28年2月～11月			前年同期		
	販売数	金額(千円)	1頭当単価	販売数	金額(千円)	1頭当単価
黒毛和牛(素牛)	925頭	755,983	817千円	941頭	606,348	644千円
〃(肥育牛)	142頭	182,211	1,283千円	120頭	138,397	1,153千円
交雑種(F1素牛)	90頭	34,285	381千円	646頭	232,563	360千円
〃(F1肥育)	10頭	5,104	510千円	14頭	9,145	653千円

☆軽種馬市場売却成績

区分	28年11月末				前年同期			
	出場数	販売数	金額(千円)	1頭当単価	出場数	販売数	金額(千円)	1頭当単価
サラ	395頭	247頭	1,397,736	5,659千円	405頭	247頭	1,109,840	4,493千円

国の災害査定終了

通行止めの明和前川林線の復旧工事も、もうすぐ発注されるでしょう。

平成28年度

補正予算の審議

事業予算と質疑Q&A

平成28年12月16日

一般会計

【内容】既定予算に1億6918万8千円を追加し61億4784万8千円とした。(財源は主に災害復旧に関わる国庫負担金などです。)

歳出 災害復旧費

河川敷地土地購入費

補正金額 275万6千円

但野議員

工事に伴うものだが場所含め概要を伺う。

坂東建設水道課長

元神部川等4河川であり、復旧にあたり若干河川の曲線を変えるために購入するもの。

災害復旧に関して

堤議員

①現状は住民生活に支障のない程度まで復旧しているのか。

②来春の営農に支障を来すことはあるか。

③報道で道内の一級・二級河川700箇所を300億円で改修するとあったが、新冠川は含まれているか。

④町内の道路横断管の調査を進めていたと思うが結果は。また、改修にあたっての優先順位は。

⑤全体で10億円の復旧工事とのことだが、町内・町外業者の発注割合は。

⑥迅速な復旧のためには、技術職員の採用が必要と9月に述べたが、その後の状況は。

⑦超過勤務の状況は。

坂東建設水道課長

①町道の通行止めがまだ4カ所あるため、以前の生活に戻ったとは言えない。

②一部の農家は少なからず支障があると思っている。

③まだ国の査定を終えていないので、金額は未定だが新冠川・厚別川も含まれている。

④一部の町道を除き45箇所となっており。現在緊急性等の分類作業を進めており、優先順位は人家が近い箇所と考えている。

⑤97%程度が町内業者。

⑥来春から土木技術職員を1名増員する。

⑦最も多い職員は月に100時間を超えることもあった。

歳出 総務費

生活路線バス維持費補助金

補正金額 214万5千円

椎名議員

増額の要因を伺う。

佐藤企画課長

事業期間が前年10月1日から本年9月30日の中で精算したため。

歳出 民生費

年金生活者等支援臨時福祉給付金

補正金額 △504万円

椎名議員

減額の要因を伺う。

佐渡町民生課長

当初予定していた対象者数が実績で大きく下回ったもので、予算積算時点では過去のデータしか参考にできなかった。

歳出 農林水産業費

就農施設等整備費補助金

補正金額 1000万円

武田議員

2名の方に500万円ずつ補助する

が現状は。

島田産業課長

事業費の2分の1以内限度額500万円としているが、不足がある場合は他の融資制度、酪農の方には道の補助事業も活用いただいている。

▼有害鳥獣駆除捕獲委託料

補正金額 338万4千円

椎名議員

対象者の支払いは4月だが、なぜこの時期の補正なのか。

島田産業課長

国の制度が前年度から変わったため、町は国の交付決定次第、速やかに支給したく係る予算をこの時期に確保したい。

▼青年就農給付金

補正金額 45万4千円

椎名議員

支給要件を伺う。

島田産業課長

新規就農者が経営開始から5年間、国の制度で限度額年150万円の補助が受けられるもので、2年目以降は所得により額が変動する。

歳出 教育費

▼要保護準要保護世帯への学用品費の支給

秋山議員

対象者へ支給を入学前にすることだがいつ頃行われるか。

工藤管理課長

1月末に就学通知をした際、申請を受け付け認定し3月中旬に支給したい。

秋山議員

認定方法はどのように行うか。

工藤管理課長

生活保護世帯及び生活保護世帯収入の1・3倍以下の審査を行い認定する。



入学用品と言えば、やはりかわいいランドセルですね。

※補正予算は一般会計以外にも6会計が提案され全て可決しています。

決算認定

昨年9月13日招集の第3回定例会において、町長から監査委員の意見を付けて提出された7会計の決算認定は、議長及び監査委員を除く全議員で構成する一般会計等決算審査特別委員会に付託され、それぞれ議会閉会中に審査が行われました。

第4回定例会の初日に一般会計等決算審査特別委員会（委員長・竹中進一議員）から審査意見を付けて「認定すべきものと決定した。」と報告があり、本会議では診療所会計のみ一議員から反対はあったものの、挙手多数により認定され、全会計が認定されました。

《反対討論》

武藤議員

無床化に伴う医療連携負担金を新ひだか町へ支出しているが、医療連携とは地域の各医療機関が役割分担を明確にし、互いに協力して支えていくことなので、負担金は必要ないと考える。よって反対する。

《賛成討論》

伯野議員

すでに町監査委員により適正に監査され、平成28年度に引き継がれ事業が進められており、反対する理由は何もないことから賛成する。

◇一般会計等決算審査特別委員会
【審査期間】平成28年11月14日～16日
・22日
【審査会計】一般会計及び特別会計

平成27年度 実質収支に関する調書 (千円)

区分	歳入	歳出	翌年度繰越	実質収支額	
一般会計	5,952,567	5,830,143	0	122,424	
特別会計	簡易水道事業	440,035	431,342	0	8,693
	下水道事業	200,246	196,883	0	3,363
	国民健康保険	1,076,622	1,039,446	0	37,176
	後期高齢者	67,357	66,960	0	397
	介護サービス	316,009	310,045	0	5,964
	国保診療所	401,318	389,669	0	11,649
合計	8,454,154	8,264,488	0	189,666	

議員辞職の件

【内容】鳴海副議長から12月末をもって辞職したい旨の辞職願が提出され、議会はこれを許可しました。

鳴海副議長は平成23年5月議会議員に就任し、27年5月から副議長に就かれ、通算で5年8ヶ月間、議員として活躍いただきました。長い間、誠に疲れさまでした。

一般質問

町政のここが聞きたい

第4回定例会での一般質問は、6人の議員から9件ありました。
以下のとおり質問と答弁内容を要約してお知らせします。



堤 俊昭議員

まちづくり

Q 公約は実現できたか 今後の課題は

A 財政を大きく改善 貯金は11億円から24億円に

堤議員

課題であった公債費（借金）比率適正化10カ年計画を確実に実行し、各種財政指数等を大きく改善し財政調整基金（貯金）等を増加させたこと、直近5カ年間の人口減少率を3%とし、全道の最上位レベルとしたことは定住移住・子育て・企業誘致等の各種支援策が複合的に成功した結果であり、町の大きな活力となっていると評価する。

しかし、一方では超高速ブロードバンド整備の大きな遅れや、税の収納率が全道の最低レベルのままであり、納税者意識の欠如はまちづくりに大きな影響を与える。住民ニーズは多種多様でスクラップ・アンド・ビルド、費用対効果等様々な視点からPDCAの繰り返しである。4年の節目を迎え公約の達成状況、まちづくりの成果、今後の課題を伺う。

※スクラップ・アンド・ビルドとは、老朽化した非効率な施設や行政機構を廃棄・廃止して新しい施設・機構におきかえて効率化を図ることです。

※PDCAとは、プラン（計画）、ドゥ（実行）、チェック（評価）、アク（改善）の4段階を繰り返すことにより、業務を改善することです。

小竹町長

小さくてもキラリと光るまちづくりの実現に向け、町政運営の努力をして来た。

第一に「保健・福祉・介護の充実」として、認知症の対策チーム等を組織し予防や早期治療等への対応、中学生までの医療費無料化等を行った。

第二に「災害に強い安全・安心なまちの実現」では、避難所を兼ねた大狩部生活センターの建設、東町氷川神社裏に避難路の整備、消防団員招集用緊急伝達システムを整備した。

第三に「自立するまちづくり」では、財政を大きく改善し、町債残高は就任当初1人あたり167万円が27年には119万円と大きく減少。基金残高も約11億円から約24億円と健全化し、定住移住・住宅リフォーム・省エネ等各种施策も利用者が多く、経済効果や環境の改善に大きく貢献できたと考えている。

第四に「いきいきとしたまちづくり」では、中山間地域等直接支払事業などの施策により、農家所得の向上や地域の活力創生になったと考えている。今後は恵寿荘・診療所等の整備が予定されるが、適切な財政計画と公共施設等総合管理計画を基に進めるべきと考える。



但野裕之議員

災害対策

Q 災害対策費用保険に 加入を

A 前向きに検討

但野議員
全国町村会は、自然災害で避難指示や勧告などを発令した際に、かかる費用を補償する団体保険を平成29年5月

に導入することを決定した。避難所の設置や飲食料、毛布の配布などの費用を軽減し、災害対策に積極的に取り組めるよう補償する日本初の保険であり、町村会は全国920町村に説明し加入を促している。災害救助法や激甚災害法が適用されず、国や道から財政的な補助がない台風や豪雨などが対象となり、飲食料品・生活必需品・学用品・簡易トイレのほか、医療・職員の超過勤務手当など幅広く補償される。保険料は各自治体の人口を基に計算され、人口約1万人の町が、年間限度額2千万円のプランに加入すると、保険料は年97万円になる。2点伺う。

小竹町長

①8月災害における避難所設置や、職員の超過勤務手当等に要した費用は。②災害時に備え加入すべきでは。

住民の安全を預かる町村長が、できるだけ早期に必要な避難勧告等の発令が強く求められ、発令した際に要する費用の一部を保険金として支払う制度が新たに創設され、相互救済事業の一環として実施されるものである。

①8月23日は食糧費3万6千円。同月31日は食糧費2万9千円、職員の超過勤務手当は47万円。

②最低保障の500万円・掛金56万円には満たないことから、メリットはないように思われるが、平成15年災害の経験もあるので、前向きに検討したい。

健康推進

Q 健康診査事業の受診率向上と 新たな取り組み

A 検診専門部会の動向を見て 検討したい



竹中進一議員

竹中議員

当町における健康診査事業は、国の目標受診率50%に届かず数々の勧奨を行っているが、受診率が向上して来ない。健康維持のため受診率を向上させ、命を守り治療のリスクをなくすことで国保会計にも良い結果をもたらすと思いたい。

①平成27年から実施しているMRI検診は希望者全員が受診できる体制か。
②胃がん検診を内視鏡による検診に。
③がんの中で最も発見され難いすい臓がんにも立ち向い、早期発見・早期治療で健康寿命の長い町をめざしてはどうか。

小竹町長

①検診機関の受け入れ基準が、3日間定員100名なため、27年度は受診できない方もいたが、本年度は全員受診できた。

②国は28年2月に、がんの予防重点健康教育及び検診実施の指針の一部改正を行い、28年度より内視鏡検査が加わり、従来の胃エックス線検査と選択可能になった。対象年齢は40歳から50歳に、受診間隔は2年に1回となり、消化器内科医が都市部に偏在している問題点など、今後道の検診専門部会の動向を見据え検討していきたい。

③検診の有効性が確立され、国の指針に追加されたとき実施をしたい。

《再質問》
竹中議員

①MRI検査希望者が今後増えた場合、その年度内に全員受診できる体制にはならないのか。

②胃がんの内視鏡検査は、当町の診療所でも可能と思うが。診療所の利用率向上にもなる。また、検査の内容によっては、遠方の専門的な病院で受診できる助成体制を取れないか。

小竹町長

①検査機関は限られた期間に希望する市町村を回っており、現在希望する市町村が増えているため難しい。

②当診療所でも可能なので今後検討する。他の病院等での受診も可能性を含め検討する。



MRI検査は大好評で28年は104名の受診がありました。

まちづくり

Q ふるさと納税の現状は

A 前年度対比37%の寄附額



氏家良美議員

氏家議員

当町では、応援してもらう事業を設けふるさと納税の寄附金を特徴のある

まちづくりに充て、その恩恵は大きなものとなっている。また、その返礼品は町の特産品等を贈っていることから、まちの経済にも大きく貢献しており、今後もさらなる寄附金の増額を目指すべきと考え伺う。

①当町の今年度のふるさと納税額はどの程度か。また、前年度と比較してどうか。

②返礼品の選定に基準は設けているのか。

③増額に向けた取り組みは。また、リピーターを呼び込むため、前年の寄附者にお礼や今年の案内を手紙・メール等で知らせることも有効と思うが、実施する考えはないか。

※応援してもらう事業とは・新冠町では寄附金をレコード文化の保存活用、世界で活躍する競争馬づくり、そしてまちづくりの3つの事業費の財源に充てています。

小竹町長

①前年度は8271万円で本年度は12月9日現在2600万円。前年同期期が6715万円のため37%の状況である。主な原因は、熊本県等の被災地への寄附金が集中していると考えている。

②基準はなく、販売者や生産者の希望があれば、取り扱っており品数も増やしたい。



新冠町でも和牛を始めました。あまりの人気に現在は品切れです。

③開始当初はファックスでの受付だったが、効率の悪さから26年12月より、インターネットを利用した受付を開始したところ寄附が増額した。リピーター確保の策として、年賀状の発送を検討したが、前年度の寄附者は7625人おり、事務を外部に委託するには個人情報の問題、職員が行うには事務量が膨大なため実施に至っていない。

氏家議員

現在の返礼品は品切れもあるため、今後も増額のために生産者・販売者と共に新商品の開発や安定供給に努力が必要と思うが。

小竹町長

魅力ある商品ができるよう多くの方から意見をいただき十分検討していきたい。



長浜謙太郎議員

行政サービス

Q 外国人の 受け入れ体制は A 多言語対応に向け タブレット端末を配置

長浜議員

近年外国人が増加していると感じ、その背景には少子化による担い手の減少や従事者の高齢化、また有効求人倍率の改善に伴う労働者不足と考える。この先も進む少子高齢化により、外国

人へ労働力を頼る流れは加速すると想像し、彼ら自身は当然のこと、彼らの家庭も含めて安心して生活できる環境を提供し、充実させていくことが必要と考える。移住定住による外国人の受け入れ体制を考えると、税金・医療・教育・生活環境など問題点は枚挙にいとまがないが、今回は窓口の多言語対応に係る行政サービスの方向性を伺う。

① 当町の外国人居住者の推移は。
② 窓口対応の現状は。
③ 外国人居住者は、将来的に増えると思定するが今後の対応は。

小竹町長

① 28年11月末で15カ国92人となっている。5年間で35人の増であり、研修としての居住や不足する労働者の採用という各事業所の経営努力と国際交流の表れと考えている。

② 各種手続きに来庁する方は、就労先関係者等を伴うことが多く、単身来庁者の対応は、英語ができる職員の協力を得ることで支障はない。また、英語以外の言語を持つ方は英語を介したやりとりや、対応すべきケースに応じた文例集を多言語ソフトウェアで作成し、提示している。

③ すべての方の言語に対応した人的配置は困難だが、円滑な意思疎通を図れるように、多言語ソフトウェアを活用できるタブレット端末を窓口配置し対応していく。



武藤勝罔議員

就学援助

Q 就学援助 支給項目の拡大を A PTA会費は 来年度から支給

武藤議員

昨年の3月議会で、PTA会費及び

クラブ活動費の支給について質問したが、その後の検討状況を伺う。北海道教育委員会は、就学援助事業の実施に係る文書を通知し、その中でクラブ活動費の支給の考え方は、部活動も教育活動の一環として位置づけられ、生活保護においても生徒会費及びPTA会費は、従前から教育扶助の対象と述べ、各市町村教委にこれらも支給項目とするよう求めている。この通知文書に沿って、当町でも来年度から支給すべきと考えるが。

杉本教育長

PTA会費は次年度からの項目として追加する。クラブ活動費は学校との連携を図り、引き続き備品購入費や遠征費等の予算措置を行い、支給項目に加えることは次年度以降再検討する。



冠中生は冬休みも熱心に部活動です。がんばれ!!

国保税

Q 国保税の構造的課題は 解決されるのか

A 解決を期待する

武藤議員
2018年度から国保の運営主体が道になり、国保税の試算も発表され準備が進んでいる。
①都道府県化により、国保税の標準化などと言われているが、国保税の負担が重い、滞納が多いなどの構造的課題

は解決されるのか。

②国保会計の収支改善は、医療費の支出を抑えることが大事で、予防と早期発見がカギになる。町は特定健診の受診率60%を目指しているが、受診率向上のために料金を無料にしてはどうか。

小竹町長

①一元化により、国保の財政運営は安定化し、市町村毎に保険税負担の差が生じなくなる。さらに国の財政支援や軽減制度の拡充等により、保険税負担も軽減される仕組みとなっていくことから、この制度改革が国保の長年抱えて来た構造的課題の解決につながることを期待している。

②当町の受診料は40〜64歳は1千円、65〜74歳は650円である。健診受診者及び会社などの勤め先で受けた健診データの提出者に対し、町指定ごみ袋1千円相当を配布しているの、実質無料になる仕組みとしている。

《再質問》

武藤議員

国の財政支援も不透明な部分があるので、構造的な課題は引きずる可能性があるかと思ひ、国に財政支援を守るように声を上げていくことが必要かと思う。

小竹町長

財政支援が減額される報道があるが、全国知事会も強く反対しており、他の関係機関もその方向で取り組んでいる。

JR問題

Q 住民合意の運動の強化を

A 各町や道とも協議し 慎重に対応

武藤議員
JR北海道の「単独では維持が困難な路線」発表以来、JR問題をめぐる動きは潮目が変わりつつあり、全道的にも大きな動きになりつつある。
①今、オール北海道での取り組みの発

展が求められていると思う。町長には日高町村会長として、全道の取り組みが強まるよう働きかけてほしいが。

②この取り組みの成否は、いかに住民合意の運動になるかどうにかかっている。町村会などでシンポジウムの開催など、住民の理解が深まる取り組みを検討してはどうか。

小竹町長

①各地の沿線自治体協議会等が出される問題や課題等を、北海道町村会が中心に集約し、情報共有することは可能なので、役員会等で意見を述べたい。

②日高線の早期全線復旧を求める署名活動を、管内各町が一体となり取り組んだが、現時点ではJR北海道の責任ある対応を求めており、正式な返答内容により、沿線自治体協議会としての対応や取り組み等を検討したい。

《再質問》

武藤議員

「バス転換の提案は断固拒否」、「北海道全体の公共交通のあり方の結論」、「国による強い財政支援」の3点を中心に協議し、その方向が出ないうちは進めるべきでないと思うが。

小竹町長

日高線は2年も止まっており、利用者のことを思うと急いで解決する必要も感じ、非常に難しい問題と考えている。今後、管内各町や道とも協議をした上で、慎重に考え対応したい。

学校給食

Q 給食費の助成を

A 無料化の検討を再開

て自校方式による給食の環境整備・ふるさと給食の推進や充実・すべての児童生徒が義務教育を円滑に受けられることが望ましいことなどを踏まえ、検討を再開する。



学校給食はみんなと一緒が最高!!

武藤議員

今、全国の自治体で財政状況に依じて全額、半額、一部と様々な補助を行う自治体が増え、北海道でも1市8町で実施されている。給食費に対する助成は子育て支援・少子化対策・子どもの貧困対策・定住移住対策などにつながるもので、当町でも財政状況に応じて直ちに来年度から実施すべきと思うが、

杉本教育長

給食費の無料化は、平成26年度から商工業の振興を含めて検討したが現在は休止している。しかし、町教委とし

あなたも一般質問を傍聴してみませんか。

町政はあなたのために。

次の定例会は、3月に開会の予定です。

手続きは、4階の傍聴者名簿に住所・氏名を記入するだけです。

日程等については、議会事務局までお問い合わせください。

(電話47-2559(直通))

審議した議案等

条例の改正

◎職員給与に関する条例改正

【内容】人事院の勧告に基づき、国の関係法律が改正され町も条例改正するもので、月例給与特別給の引き上げと扶養手当の改定を行うもの。
(挙手多数により可決)

秋山議員

扶養手当に関する詳細と影響を伺う。

中村総務課長

平成30年度までの段階的な改正であり、最終的に配偶者分は1万3千円が6500円に下がり、子ども分は6500円から1万円に上る。試算では全体で約1万1500円が減額となる。

《反対討論》

武藤議員

扶養手当を削ることは今後に影響を与える。財源を工面して、給料と等しく上げるべきと思ひ反対する。

《賛成討論》

武田議員

様々な議論はあるが、人事院勧告によるもので賛成する。

※これ以外に5件の議案が提案され、全員挙手で可決しています。

意見書の提出

―町民の声を国政等に―

意見案4件が提出され、原案の通り可決され関係機関に提出しました。

①地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書

提出者 議会運営委員会
委員長 但野 裕之

―一部抜粋―

地方分権時代を迎えた今日、地方議会の果たすべき役割と責任が格段に重くなっている。国民の幅広い政治参加や地方議会における人材確保の観点から、地方議会議員の厚生年金制度加入のための法整備を早急に実現するように強く要望する。

②大雨災害に関する意見書

提出者 議会運営委員会
委員長 但野 裕之

―一部抜粋―

北海道では昨年8月、台風の上陸などにより各地で甚大な被害が発生し、住民のくらしや経済活動に多大な影響が生じている。住民が一日も早く、安心してよとの生活を取り戻すことができれば、災害からの迅速な復旧と今後の防災対策に向け特段の配慮を強く要望する。

③ JR北海道への経営支援を求める意見書

提出者 議会運営委員会
委員長 但野 裕之

一部抜粋

JR北海道は、現在の営業路線のおよそ半分となる10路線13線区を単独では維持が困難であると発表した。JR北海道は発足当初から、国の経営安定化基金により経営を維持し、積雪寒冷地という気象条件もかさなり、設備の維持管理には多額の費用が必要である。JR北海道の経営が自立できるように財政支援等を図るよう強く要望する。

④ 地方一般財源総額の確保等の緊急的な対応を求める意見書

提出者 氏家 良美

一部抜粋

急激に進行する高齢化への対策や少子化対策、地域経済の活性化は待ったなしの状況の中、全ての国民が等しく安心して暮らし、安心な社会保障と強い地域経済を構築するためには、地方自治体が安定的に行政サービスを提供できる財政基盤の確立が重要である。そのためには、地方交付税をはじめとする地方一般財源総額の確保が必要不可欠であり、国において、適切な措置を講ずるよう強く要望する。

人事

監査委員の選任

(全員挙手で同意)

【内容】現監査委員の岬長敏氏は平成29年3月5日をもって任期満了を迎えるが、後任に引き続き岬氏の選任を求められ、議会は同意した。

※岬氏は平成25年3月から就任していますが、その間、財務に関する事務の執行や町の経営に係る事業の管理について、多くの指摘等をしており、今後町の効率的な行政執行の実現のためにも、豊富な経験と知識を持つ岬氏は適任と判断されたものです。任期は4年です。



岬監査委員、これからも引き続きお願いします。

平成28年 第2回 臨時議会
平成28年10月20日

平成28年度

補正予算の審議

歳出 災害復旧費

▼コンブ干場災害復旧事業補助金

補正金額 36万8千円

武田議員

今回は施設に対する助成であるが、漁具に対する助成は。

島田産業課長

漁具も被害があったことは聞いており、現在漁協に調査を依頼している。

委員会の活動状況

平成28年11月1日から平成29年1月31日まで

総務産業常任委員会

○11月22日

- ・職員の給与に関する条例及び職員の仕事時間、休暇等に関する条例の一部改正

- ・地域商業活性化総合対策事業
- ・(仮称)新冠町起業家サポート事業

- ・光回線未普及地域の整備
- ・岩清水新冠ダム線の廃止に向けた協議
- ・JR日高線大狩部・厚賀間の護岸復旧
- ・農業委員会法の改正による委員定数等ほか

社会文教常任委員会

○12月5日

- ・レ・コード館開館20周年記念事業の考え方

- ・レ・コード館運営に関する考え方
- ・スクールバス運行に係る接触事故空き家対策取り組み状況
- ・平成28年台風10号災害による流木処理結果
- ・平成28年度給付金事業実績等
- ・日高中部広域連合事務局体制

議会運営委員会

○12月12日・16日

- ・第4回定例会の運営

議会広報常任委員会

○1月16日・24日

- ・議会だより第207号の編集

『こころ』 ～地域と子ども達と共に～



☆朝日小学校教諭 沼倉 学さん☆

(写真左端上)

豊かな自然と、純朴な子ども達に囲まれて3年が過ぎようとしています。学校に勤めて感じるのが、新冠は人材の宝庫だということ。その道の卓越した技能と熱い思いを持つ方を招いての学習では、子ども達だけでなく大人の私もたくさんのことを学ばせてもらいました。様々な体験活動も魅力的で、ツリークライミングが身近にできる地域なんて、全国にもそうはないと思います。

そんな新冠の地域と子ども達のために、昨年春に美字子ども会の皆さんと「みかぐらプロジェクト」を立ち上げ、比字川流域環境保全会主催の田植え祭りと収穫祭で子ども達の踊りを披露させてもらいました。今年はさらに多くの皆さんに、子ども達の力強く華やかな舞を観てもらいたいです。

topics 議会の話

園児が議会にクリスマスプレゼント？
～こども園のお餅つき会～

昨年の12月13日に、こども園にてお餅つき会が行われ、園児から議会につきたてのお餅をいただきました。

突然の出来事に議員全員驚きと感動。本当にありがとうございました。お餅は当然1つ残らず美味しく完食させていただきました。

新年になり早くも2月に突入しましたが、これからも子ども達含め多くの皆さんがたくさん笑顔になれるよう、議会も一生懸命がんばります。



あとがき

▽JR日高線の復旧、「JR日高線検討会議」や「JR日高線沿線自治体協議会」で協議されることのほか、毎年の維持費13億4千万円を沿線自治体に負担を求め、難色を示すとJRはバスへの転換方針を打ち出しました。

▽今、厚賀く大狩部間の土砂流出対策のみの工事が行われています。巨額の工事費が必要なら抜本の見直しをして利便性の良い、災害にも影響を受けない日高線にしなければ成らないのではないのでしょうか。

今号のあとがき担当

竹中進一

議会広報常任委員会

- 委員長 秋山 三津男
- 副委員長 長 浜 謙太郎
- 委員 竹中 進一
- 委員 但野 裕之

発行責任者

議長 芳住 革二

この議会だよりは、会議録に基づいて議会広報常任委員会が内容を要約し、掲載しています。新冠町議会の情報は町ホームページでご覧いただけます。また、レ・コード館図書プラザに「閲覧用会議録」を配備していますのでお気軽にご覧ください。【年4回発行】

発行／北海道新冠町議会 〒059-2492 新冠郡新冠町字北星町3番地の2

編集／議会広報常任委員会

TEL 0146-47-2559 (直通)

FAX 0146-47-2500

町ホームページhttp://www.niikappu.jp

